

平成14年3月期 中間決算短信(連結)



平成13年11月22日

会社名 株式会社ジャストシステム 登録銘柄
 コード番号 4686 本社所在都道府県 徳島県
 本社所在地 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 池田 正好 TEL(088)666-1000
 決算取締役会開催日 平成13年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月期中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	6,929	(0.0)	1,566	(-)	1,876	(-)
12年9月中間期	6,930	(-)	2,127	(-)	1,837	(-)
13年3月期	17,988	(6.2)	1,068	(-)	2,090	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	772	(-)	24 96	-
12年9月中間期	1,310	(-)	42 00	-
13年3月期	2,758	(-)	88 41	-

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 11百万円 12年9月中間期 19百万円 13年3月期 3百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 30,961,149株 12年9月中間期 31,211,200株 13年3月期 31,198,173株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 12年9月中間期より中間連結決算を実施しているため、12年9月中間期の対前年中間期増減比率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	34,246	17,309	50.5	559 08
12年9月中間期	37,983	19,764	52.0	633 25
13年3月期	37,510	18,168	48.4	586 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 30,961,149株 12年9月中間期 31,211,200株 13年3月期 30,961,149株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	2,113	977	373	5,630
12年9月中間期	340	981	309	5,594
13年3月期	253	1,672	296	4,865

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	17,100	300	500

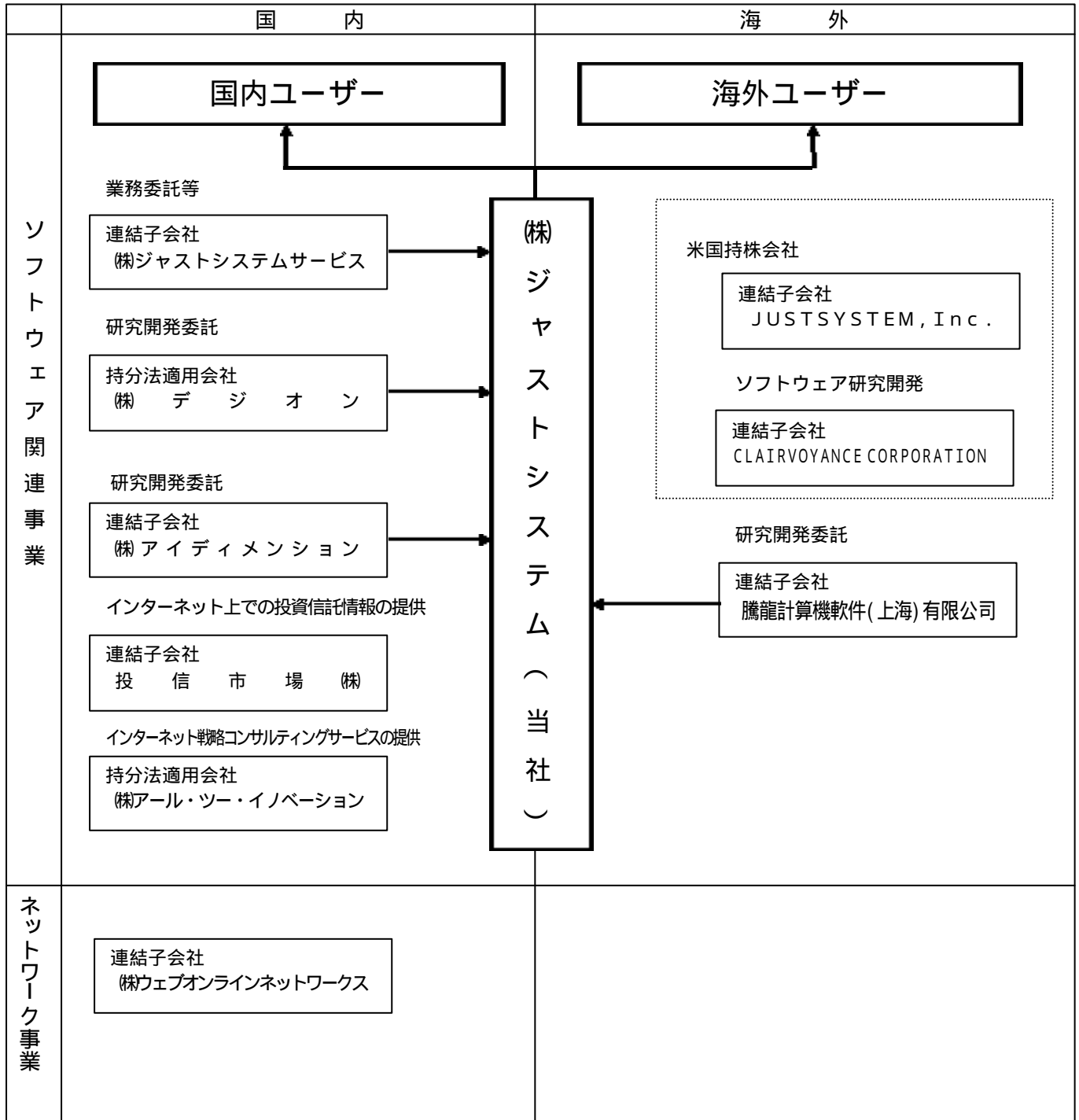
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円15銭

1. 企業集団の状況

当社グループは(株)ジャストシステム（当社）及び連結子会社8社及び関連会社2社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けは、当社が主としてソフトウェアの開発と国内販売を行い、子会社である(株)ジャストシステムサービスがその製造及び出荷業務の一部を行っております。海外子会社である JUSTSYSTEM, Inc. は、米国における持株会社であります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 1. 上記の他、連結子会社として(株)ジェイバーンがありますが、同社は現在営業を停止しております。
 2. CLAIRVOYANCE CORPORATION は、JUSTSYSTEM, Inc. を通じた間接所有の会社であります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株式会社ジャストシステムは、1979年の創立以来、一貫して「情報」の価値に注目し、人と情報を結ぶ理想のコンピューティング環境を実現するべく、ソフトウェアの開発を続けてきました。

そのような中でジャストシステムは、コミュニケーションに必須である「言葉」をコンピュータで扱うための技術やノウハウの研究をさらに続け、技術的な優位性のある価値のある製品やサービス事業を提供することで、当社の株主、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことを基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

業績回復後の株主に対する配当につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 中期的な経営戦略

現在の当社グループの事業展開は2つのセグメントのもと、以下の3つの事業を主力としております。

ソフトウェア関連事業においては、「ConceptBase」を中核とした「法人向けビジネスシステム事業」、「一太郎」、「ジャストホーム」を中心とした「ソフトウェア事業」とインターネットプロバイダを中心としたネットワーク事業です。

法人向けビジネスシステム事業は、自然文検索エンジンである「ConceptBase」に企業のe-Businessを直接的に支援するソリューション型の付加価値を与え、商品力を高めていきます。来年度に向けては、累計約1,200社にも上る導入事例を取り入れ、顧客への付加価値をアプリケーションに取り込んだ製品群を投入するとともに、徐々に目的特化型のソリューションサービスを強化してまいります。

ソフトウェア事業では、主力の一太郎については、今回は日本語による自己表現機能を強化しましたが、今後についてはワープロからナレッジプロセッサとしての進化を目指します。ホームコンシューマー向けソフトについては、目的志向型ソフトを強化するとともに、収益性・将来性を重視して、注力商品の選択を行っていきます。また、一太郎スマイルで一定の地位を築いた文教市場では、今後ともマーケットの深耕に努めるとともに、関連商品を拡充してまいります。また、ATOKについては、「ATOK Anytime Anywhere」戦略を展開し、個人が多数のネットワーク端末を持つ時代の情報の窓+サービスの窓としての布石を強化するとともに、コンピュータでの日本語のあり方を模索してまいります。

今後につきましては、ソフトウェア関連事業の中においては、パッケージ販売から官公庁や学校向けのライセンス販売を強化します。法人向けのビジネスシステム事業においては、累計約1,200社に及ぶ導入事例を取り入れ、顧客への付加価値をアプリケーションに取り込んだ製品群を投入するとともに、ソリューションサービスを提供できるようソリューション型の営業体制を強化します。

また、当期におきましては、ネットワーク事業であるJustNet事業を運営しております株式会社ウェブオンラインネットワークスをソニーコミュニケーションネットワーク株式会社に売却しましたが、選択と集中を行うことで、企業としての競争力・収益性の確保を実現します。

ソフトウェア事業については、生き残り・事業採算性の向上を目指して、効率化を図ります。また、当社の競争力を確保するために、日本語関連・ConceptBase関連を中心として、当社の技術的な優位性を差別化できるよう要素技術開発を強化してまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当上半期の我が国の経済環境は構造改革が遅々として進まず、調整局面が完了する兆候が見えない状況になります。企業収益については、デフレの進展の中で収益回復は遅れ、個人消費についても、将来の漠然とした不安から伸び悩んでおります。

パーソナルコンピュータ業界は、当上半期は、家庭向けハードウェアの出荷台数の不振からハードウェアの国内出荷台数は前年同期比 10%減となり、店頭におけるパッケージソフトウェアの売上げは、コンシューマー向けソフトを中心に不振が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社は、ソフトウェア事業においては、官公庁向け・学校向けのライセンス販売を強化すると同時に、ConceptBase を中心としたビジネスシステムの事業の強化、収益構造の改善に向けた体質強化策に重点をおいて事業を推進してまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業につきましては、店頭でのパッケージソフトウェア市場の不振に対応して、官公庁を中心とした一太郎製品のライセンス営業の強化、一太郎スマイルを中心とした文教市場の深耕を図ってまいりました。特に一太郎スマイルは、9月末で累計一万校以上の小学校に導入され、累計で30万ライセンスと2001年3月末に比べ倍増しました。一太郎スマイルは小学校での導入率 NO.1 の追い風を受けて、店頭やGMSでも売上げを伸ばしています。文教マーケットについては、既に市場に製品を投入済みの小学校用プレゼンテーションソフト「はっぴょう名人」、インターネット活用ブラウザ「なるほどねっと」、小学校用作文ソフト「ひらめきライター」等を合わせて、売上げ規模の拡大を目指します。また、4月に「ATOK14 for MacOSX」、6月に「楽々はがき 2001 夏!」、MPEG2 に対応したテレビ録画編集ソフト「MegaVi TV2」、9月には多機能携帯電話ツール「Gobile2」、「分かりやすさ、使いやすさ、楽しさ」をさらに向上させたオールインワン PC ソフト「ジャストホーム2」を発売しました。「ジャストホーム2」は、パソコン教室の教材として広く導入されています。電子政府構想が進む官公庁や企業に対応して、6月には一太郎文書など既存の文書をひな形にしてXMLやSGML文書が作成できるXML/SGML 統合ドキュメント作成ツール「FormLiner for XML/SGML」を投入しました。

「ATOK」につきましては、三菱電機製、日立製作所製の携帯電話の他、PalmOS 搭載の PDA へ搭載が広がるなど組込型を中心に様々な非 PC 端末へ間口を広げています。

また、ソニー株式会社が策定したパソコンと MD の接続規格「NetMD」を採用したデジタルオーディオソフトを開発し、AV メーカー各社への営業を開始しています。

ビジネスシステム事業につきましては、「ConceptBase」は9月末累計で導入社数約1,200社、55万クライアントに達しました。当初、企業のバックエンドで動く自然文検索エンジンの開発・販売からスタートしましたが、導入事例1,200社の経験と実績を企業に提供する事で、ナレッジマネジメントをベースに企業の e-Business をより直接的に支援するソリューション型へ重点を移しつつあります。

6月には、「ConceptBase」と親和性の高い「Net-It」、「KnowledgeMarket」をパッケージ化し、「Net-It Knowledge Search Plus」と「KnowledgeMarket with CB」を発売し、今後、ナレッジ資産の活用を加速する「ConceptBase ナレッジソリューション・シリーズ」として強化しております。また、9月には、インターネットやコールセンターで収集した顧客の声などのテキストデータを高速に処理し、自動的にカテゴリを生成、分類するテキストマイニング製品「ConceptBase Clustering」に感性表現をより多角的に分析する機能を強化し、戦略的な意思決定を可能にする「ConceptBase Clustering Ver2.0」も発売しました。

この結果、ソフトウェア関連事業においては、店頭でのパッケージ製品の売上げ、ハードメーカーのパソコンに予め搭載されているプレインストールの売上げは低迷したことにより、「一太郎」、「一太郎スマイル」等企业・学校向けのライセンスの健闘や「ConceptBase」の売上げ増加はありましたが、売上高は前年同期比 2.0%減の 53 億 64 百万円となりました。

一方、一般管理費や製品原価等のコスト構造の見直しをすすめたため、営業損失は 11 億 95 百万円（前年同期比 8 億 60 百万円減）となりました。

ネットワーク事業では、インターネットサービスプロバイダ事業「JustNet」を運営する 100%子会社株式会社ウェブオンラインネットワークスについては、株式会社ソーテックの PC 購入ユーザーに対する「SOTEC-JustNet コース」の会員獲得もあり、会員数は順調に伸びましたが、昨年末実施した料金コース改訂に伴う客単価の低下もあり、売上高は前年同期比 7.4%増の 15 億 64 百万円となり、「SOTEC-JustNet コース」の 1 年間無料部分の負担、また、会員獲得のペースを上げるため、販促費を増加させたことにより、営業損失は 24 百万円（前中間期は 37 百万円の営業利益）となりました。

上記の結果、連結売上高は 69 億 29 百万円、連結営業損失は 15 億 66 百万円（前年同期比 5 億 60 百万円減）となりました。また、100%子会社 JUSTSYSTEM, Inc.（米国）が保有する投資有価証券の評価額が下落したことで、営業外費用でパートナーシップ損失 2 億 9 百万円、特別損失で投資有価証券評価損 1 億 45 百万円を計上したこと等により、投資有価証券売却益を 6 億 11 百万円の計上はあったものの、連結経常損失は 18 億 76 百万円（同 39 百万円増）、連結中間純損失は 7 億 72 百万円（同 5 億 38 百万円減）となりました。

なお、「JustNet」を運営する 100%子会社株式会社ウェブオンラインネットワークスについては、ADSL や FTTH などブロードバンドネットワーク時代の急速な進展が予想されるなか、インターネット接続・コンテンツの両サービスは、これまでも増して、ユーザーに受け入れられやすい価格、安定した接続環境や、魅力的なコンテンツサービスの提供が求められていることから、10月1日付でソニーコミュニケーションネットワーク株式会社に株式を 100%譲渡し、両社が会員規模を拡大しながら、ネットワークの共通化によるコスト削減などで経営基盤をより一層強化するとともに、JustNet の接続・コンテンツサービスとの相乗効果を発揮させて、競争力のあるブロードバンドネットワーク・サービス提供を目指すこととしました。

単独決算につきましては、売上高は JustNet 事業の株式会社ウェブオンラインネットワークスへの分社化の影響があり、前年比 12.1%減の 53 億 52 百万円となりました。経常損益については、コスト構造の見直しの成果もあり、13 億 17 百万円の経常損失となりました（前年同期比 4 億 75 百万円減）

中間純損益につきましては、子会社株式の評価損 1 億 27 百万円を特別損失に計上したため、8 億 54 百万円の間接純損失（同 1 億 6 百万円減）となりました。

（２）通期の見通し

当期通期におきましては、単独ではビジネスシステム事業の飛躍による利益の拡大により、最終損益の黒字化、配当可能利益の確保を目指したいと考えております。

ソフトウェア事業では、店頭におけるパッケージ市場の低迷に対応して、ライセンス市場への対応強化を進めると同時に、ATOK15 の大きな特徴である「方言」対応等日本語としてのおもしろさ、表現能力の大切さなどを訴えかけ、日本語を軸に言語テクノロジーを有する当社製品の再アピールをしたいと考えています。

ビジネスシステム事業では、導入事例 1,200 社の経験と実績を企業に提供する事で、ナレッジマネジメントをベースに企業の e-Business をより直接的に支援するソリューション型へ重点を移し、一社当たりの販売単価の向上に注力し、成長軌道を確かなものにしていきたいと考えています。

また、景気の先行きが不透明な事から、コスト構造の徹底した見直しを進めると同時に、100%子会社株式会社ウェブオンラインネットワークスの売却を含め基礎的な選択と集中を進め、大きな事業変革の波を乗り越えられる企業構造の構築を目指します。

以上の様な諸課題に全社一丸となって取り組み、もって成長過程への回帰に向けて邁進してまいる所存であります。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表		比較増減 (印減)	前中間連結会計期間末	
	(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)			(平成12年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	7,615,269		6,648,752		966,516	8,134,140	
2.受取手形及び売掛金	3,287,820		6,742,532		3,454,711	3,134,023	
3.たな卸資産	781,297		778,385		2,912	893,923	
4.その他	520,353		571,630		51,277	745,597	
5.貸倒引当金	39,005		43,329		4,324	29,558	
流動資産合計	12,165,735	35.5	14,697,971	39.2	2,532,236	12,878,125	33.9
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	10,093,824		10,089,862		3,962	10,070,208	
(2)工具器具備品	5,284,853		5,254,193		30,659	5,215,872	
(3)土地	3,925,299		3,925,299		-	3,925,299	
(4)その他	67,043		67,043		-	67,043	
減価償却累計額	7,509,826		7,103,862		405,964	6,600,013	
有形固定資産合計	11,861,195	34.7	12,232,537	32.6	371,341	12,678,411	33.4
2.無形固定資産							
(1)営業権	760,334		816,378		56,044	815,996	
(2)ソフトウェア	1,605,425		1,602,605		2,820	1,481,757	
(3)ソフトウェア仮勘定	962,253		681,779		280,473	544,152	
(4)その他	141,006		184,944		43,938	215,622	
無形固定資産合計	3,469,019	10.1	3,285,708	8.8	183,311	3,057,528	8.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1,839,813		2,356,089		516,275	4,695,265	
(2)投資不動産	3,057,302		3,102,902		45,599	3,150,624	
(3)前払年金費用	295,675		299,691		4,016	-	
(4)その他	1,746,700		1,721,599		25,101	1,710,406	
(5)貸倒引当金	188,474		185,974		2,500	186,987	
投資その他の資産合計	6,751,017	19.7	7,294,308	19.4	543,291	9,369,308	24.7
固定資産合計	22,081,232	64.5	22,812,554	60.8	731,321	25,105,249	66.1
資産合計	34,246,967	100.0	37,510,525	100.0	3,263,557	37,983,374	100.0

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表		比較増減 (印減)	前中間連結会計期間末	
	(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)			(平成12年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1.買掛金	230,836		524,446		293,609	342,805	
2.短期借入金	1,910,090		1,780,000		130,090	4,178,000	
3.未払金	1,084,619		1,966,007		881,387	1,320,374	
4.未払法人税等	25,163		40,126		14,963	105,295	
5.賞与引当金	499,455		494,030		5,424	448,965	
6.その他	369,639		498,063		128,424	344,824	
流動負債合計	4,119,804	12.0	5,302,674	14.2	1,182,870	6,740,265	17.8
固定負債							
1.長期借入金	8,866,000		9,386,000		520,000	6,975,000	
2.繰延税金負債	3,401,909		4,099,147		697,237	4,044,146	
3.退職給付引当金	432,747		411,431		21,316	396,340	
4.その他	26,758		26,253		504	19,984	
固定負債合計	12,727,415	37.2	13,922,832	37.1	1,195,417	11,435,471	30.1
負債合計	16,847,219	49.2	19,225,507	51.3	2,378,287	18,175,737	47.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	89,946	0.3	116,775	0.3	26,828	43,043	0.1
(資本の部)							
資本金	6,490,560	19.0	6,490,560	17.3	-	6,490,560	17.1
資本準備金	8,399,510	24.5	8,399,510	22.4	-	7,887,010	20.8
連結剰余金	2,233,626	6.5	3,006,296	8.0	772,670	4,453,733	11.7
その他有価証券評価差額金	286,596	0.8	441,409	1.2	154,813	875,590	2.3
為替換算調整勘定	412,144	1.2	343,103	0.9	69,041	57,699	0.1
	17,822,437	52.0	18,680,879	49.8	858,442	19,764,593	52.0
自己株式	135	0.0	135	0.0	-	-	-
子会社の所有する親会社株式	512,500	1.5	512,500	1.4	-	-	-
資本合計	17,309,801	50.5	18,168,243	48.4	858,442	19,764,593	52.0
負債、少数株主持分及び資本合計	34,246,967	100.0	37,510,525	100.0	3,263,557	37,983,374	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減 (印減)	前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	6,929,376	100.0	6,930,162	100.0	786	17,988,169	100.0
売 上 原 価	2,892,922	41.7	2,744,692	39.6	148,229	6,174,564	34.3
売 上 総 利 益	4,036,453	58.3	4,185,469	60.4	149,016	11,813,604	65.7
販売費及び一般管理費	5,603,133	80.9	6,312,960	91.1	709,827	12,881,704	71.6
営業損失	1,566,679	22.6	2,127,490	30.7	560,811	1,068,099	5.9
営業外収益	158,169	2.3	540,807	7.8	382,637	339,151	1.9
1.受取利息	9,963		15,158		5,195	31,671	
2.為替差益	-		4,735		4,735	99,445	
3.違法コピー和解金	32,275		17,516		14,759	41,578	
4.受取賃貸料	78,064		57,812		20,251	127,416	
5.パートナーシップ利益	-		430,446		430,446	-	
6.その他	37,866		15,136		22,729	39,040	
営業外費用	468,034	6.8	250,451	3.6	217,582	1,361,465	7.6
1.支払利息	102,165		103,255		1,089	211,226	
2.賃貸費用	117,864		115,713		2,151	234,069	
3.為替差損	30,287		-		30,287	-	
4.パートナーシップ損失	209,597		-		209,597	891,154	
5.その他	8,119		31,483		23,363	25,015	
経常損失	1,876,544	27.1	1,837,135	26.5	39,409	2,090,413	11.6
特別利益	622,794	9.0	372,481	5.4	250,312	422,963	2.3
1.投資有価証券売却益	611,370		-		611,370	-	
2.退職給付会計基準変更時差異処理額	-		126,946		126,946	126,946	
3.開発費補助金収入	-		145,531		145,531	145,531	
4.適格退職年金剰余金返還額	-		64,660		64,660	64,660	
5.その他	11,424		35,343		23,919	85,824	
特別損失	159,458	2.3	199,117	2.9	39,659	1,298,584	7.2
1.固定資産除却損	1,149		421		728	421	
2.固定資産売却損	2,913		22,104		19,190	25,020	
3.投資有価証券評価損	145,105		-		145,105	575,471	
4.ソフトウェア仮勘定除却損	-		113,611		113,611	511,897	
5.たな卸資産評価損	-		-		-	101,830	
6.長期前払費用除却損	-		39,920		39,920	39,920	
7.その他	10,289		23,060		12,770	44,023	
税金等調整前中間(当期)純損失	1,413,208	20.4	1,663,770	24.0	250,562	2,966,034	16.5
法人税、住民税及び事業税	38,325	0.6	117,170	1.7	78,844	78,398	0.4
法人税等調整額	637,057	9.2	445,179	6.4	191,877	202,836	1.1
少数株主損失	41,807	0.6	24,933	0.4	16,873	83,331	0.5
中間(当期)純損失	772,670	11.2	1,310,827	18.9	538,157	2,758,265	15.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		3,006,296	7,550,950	7,550,950
連結剰余金減少高				
米国会計基準に基づく 連結剰余金減少高		-	1,786,389	1,786,389
中間(当期)純損失		772,670	1,310,827	2,758,265
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,233,626	4,453,733	3,006,296

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減 (印減)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕			
	金 額		金 額		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純損失	1,413,208	1,663,770	250,562	2,966,034		
減価償却費	1,490,463	1,541,791	51,328	3,078,204		
固定資産除売却損	4,062	176,057	171,994	598,572		
パートナーシップ損益	209,597	430,446	640,043	891,154		
投資有価証券売却益	611,370	-	611,370	-		
投資有価証券評価損	145,105	-	145,105	575,471		
受取利息及び配当金	10,708	15,821	5,113	34,161		
支払利息	102,165	103,255	1,089	211,226		
売上債権の減少額(増加額)	3,454,711	1,325,375	2,129,336	2,289,950		
たな卸資産の減少額(増加額)	2,912	47,075	44,163	68,461		
仕入債務の増加額(減少額)	293,609	127,238	166,371	53,431		
未払金の増加額(減少額)	835,167	247,924	587,243	491,929		
その他	3,986	170,301	174,287	202,877		
小 計	2,243,117	443,900	1,799,216	475,426		
利息及び配当金の受取額	12,971	15,964	2,993	33,132		
利息の支払額	98,469	90,446	8,023	207,466		
法人税等の支払額	43,682	28,803	14,878	47,770		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113,936	340,615	1,773,321	253,322		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	59,478	54,389	5,088	91,707		
無形固定資産の取得による支出	1,212,061	953,661	258,400	2,421,479		
投資有価証券の取得による支出	225,279	8,128	217,150	289,785		
投資有価証券の売却による収入	776,550	-	776,550	11,311		
その他	257,527	34,859	292,386	1,118,927		
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,795	981,320	3,524	1,672,732		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額(減少額)	45,090	4,800	49,890	395,200		
長期借入金の返済による支出	435,000	305,000	130,000	692,000		
少数株主への株式の発行による収入	16,777	-	16,777	-		
自己株式の取得による支出	-	-	-	135		
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,132	309,800	63,332	296,935		
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,971	9,803	11,774	27,786		
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	764,980	960,307	1,725,288	1,688,559		
現金及び現金同等物の期首残高	4,865,888	6,554,448	1,688,559	6,554,448		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,630,869	5,594,140	36,728	4,865,888		

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

(株)ジャストシステムサービス、(株)ジェイパーン、投信市場(株)、(株)アイディメンション、(株)ウェブオンラインネットワークス、JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE CORPORATION、騰龍計算機軟件(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社の数 2社

(株)デジオン、(株)アール・ツー・イノベーション

(2)持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち騰龍計算機軟件(上海)有限公司の中間決算日は6月末日、JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE CORPORATIONの中間決算日は8月末日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

親会社及び国内連結子会社

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

親会社及び国内連結子会社

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 18~65年

工具器具備品 2~20年

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産

親会社及び国内連結子会社

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお営業権については10年で償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、適格退職年金については、当中間連結会計期間末において前払残高となっているため、当該金額を投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

法人税及び住民税並びに事業税の課税所得の算定について

課税所得の算定に当たり、当連結会計年度に含まれる事業年度の利益処分において積み立てることを予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金、取り崩すことを予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

担保に供している資産

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
現金及び預金	124,400 千円	-	-
建物及び構築物	4,627,227 千円	4,709,976 千円	4,795,744 千円
土地	3,409,893 千円	3,409,893 千円	3,409,893 千円
投資有価証券	125,200 千円	220,800 千円	515,600 千円
投資不動産	2,738,234 千円	2,761,878 千円	2,786,418 千円
計	11,024,955 千円	11,102,548 千円	11,507,656 千円

上記担保資産対応債務

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
短期借入金	1,702,090 千円	1,588,000 千円	3,683,000 千円
長期借入金	8,203,000 千円	8,526,000 千円	6,285,000 千円

なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金 560,000 千円に対して、当社のプログラム著作物である ATOK12 及び ATOK13 が質権設定されております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	7,615,269 千円	8,134,140 千円	6,648,752 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,984,400 千円	2,540,000 千円	1,782,864 千円
現金及び現金同等物	5,630,869 千円	5,594,140 千円	4,865,888 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 関連事業	ネットワー ク事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,364,554	1,564,821	6,929,376	-	6,929,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,583	13,543	70,127	(70,127)	-
計	5,421,138	1,578,365	6,999,503	(70,127)	6,929,376
営業費用	6,616,422	1,602,553	8,218,975	277,079	8,496,055
営業損失	1,195,284	24,187	1,219,471	(347,207)	1,566,679

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 関連事業	ネットワー ク事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,472,495	1,457,666	6,930,162	-	6,930,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,005	2,035	35,040	(35,040)	-
計	5,505,500	1,459,701	6,965,202	(35,040)	6,930,162
営業費用	7,561,138	1,422,056	8,983,194	74,458	9,057,653
営業利益又は営業損失()	2,055,637	37,645	2,017,991	(109,499)	2,127,490

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 関連事業	ネットワー ク事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,029,370	2,958,798	17,988,169	-	17,988,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,929	8,094	68,024	(68,024)	-
計	15,089,300	2,966,893	18,056,193	(68,024)	17,988,169
営業費用	15,936,919	2,986,759	18,923,679	132,589	19,056,268
営業損失	847,619	19,866	867,486	(200,613)	1,068,099

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質、形態によっており「ソフトウェア関連事業」と「ネットワーク事業」に区分しております。

2. 各区分の主な事業内容

(1) ソフトウェア関連事業 アプリケーションソフトの開発・販売、書籍の製作・販売

(2) ネットワーク事業 ネットワークのプロバイダ事業

3. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、347,207千円及び109,499千円及び200,613千円であり、その内容は基礎研究費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

【工具器具備品】		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額		1,304,598千円	776,944千円	1,234,235千円
減価償却累計額相当額		441,045千円	326,844千円	342,898千円
中間期末残高相当額		863,553千円	450,099千円	891,336千円
未経過リース料中間期末残高相当額				
		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内		253,999千円	145,949千円	248,615千円
1年超		609,553千円	304,149千円	642,721千円
合 計		863,553千円	450,099千円	891,336千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料		133,164千円	69,600千円	182,513千円
減価償却費相当額		133,164千円	69,600千円	182,513千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内		10,428千円	23,161千円	23,796千円
1年超		598千円	11,437千円	584千円
合 計		11,026千円	34,598千円	24,380千円

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	158,203	660,173	501,970
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	77,064	83,531	6,466
その他	-	-	-
(3) その他	98,863	89,003	9,859
合計	334,130	832,707	498,577

(注) 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(中間連結貸借対照表計上額460,514千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外損失の「パートナーシップ損失」に計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	400,887
非上場転換社債	6,000

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	789,229	2,175,438	1,386,209
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	75,892	81,684	5,791
その他	-	-	-
(3) その他	150,648	127,842	22,806
合計	1,015,770	2,384,964	1,369,194

(注) 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(中間連結貸借対照表計上額 2,003,165 千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外収益の「パートナーシップ利益」に計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	184,849
非上場転換社債	6,000

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	362,311	1,128,035	765,724
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	76,478	83,631	7,152
その他	-	-	-
(3) その他	151,026	133,789	17,237
合計	589,816	1,345,456	755,640

(注) 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額 690,094 千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外費用の「パートナーシップ損失」に計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	181,849
非上場転換社債	6,000

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業区分	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
ソフトウェア関連事業	4,001,629 千円	5,141,408 千円	14,199,290 千円
ネットワーク事業	- 千円	- 千円	- 千円
合計	4,001,629 千円	5,141,408 千円	14,199,290 千円

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

3. 販売実績

事業区分	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
ソフトウェア関連事業	5,364,554 千円	5,472,495 千円	15,029,370 千円
ネットワーク事業	1,564,821 千円	1,457,666 千円	2,958,798 千円
合計	6,929,376 千円	6,930,162 千円	17,988,169 千円

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

5. 重要な後発事象

(子会社の株式売却について)

平成13年10月1日をもって次のとおりインターネットサービスプロバイダ事業を営む当社保有の子会社の全株式をソニーコミュニケーションネットワーク株式会社に譲渡いたしました。

1. 譲渡対象子会社

株式会社ウェブオンラインネットワークス(以下WON)

2. 譲渡理由

ADSLやFTTHなどブロードバンドネットワーク時代の急速な進展が予想される中、インターネット接続及びコンテンツの両サービスは、これまでも増してユーザーに受け入れられやすい価格、安定した接続環境や、魅力的なコンテンツサービスの提供が求められてきています。今回のソニーコミュニケーションネットワーク株式会社によるWONの完全子会社化は、このような時代を見据え、WONが会員規模を拡大しながら、ネットワークの共通化によるコスト削減などで経営基盤をより一層強化するとともに、WONの接続及びコンテンツサービスとの相乗効果を発揮させ、競争力のあるブロードバンドネットワーク・サービス提供を目指すものです。

3. 譲渡価額等

18億円(7,200株)